

# 令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-46)

施策名	目標10-3 特定復興再生拠点の整備					
施策の概要	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に沿って、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。					
達成すべき目標	帰還困難区域の復興・再生のため、福島復興再生特別措置法に基づき、市町村が定める帰還困難区域内に避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	67,278	63,705	44,461	43,579
	補正予算(b)	▲ 12,625	▲ 12,109	0		
	繰越し等(c)	47,901	▲ 8,229	10,519		
	合計(a+b+c)	102,553	43,367	54,980		
執行額(百万円)	88,592	37,637	49,390			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針</li> <li>福島復興再生基本方針</li> <li>「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について</li> <li>「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針</li> <li>総理大臣施政方針演説「常磐自動車道に続き、本年3月、JR常磐線が全線開通します。これに合わせ、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域における避難指示の一部解除に向け、準備を進めます。」(令和2年1月・抜粋)</li> </ul>					

測定指標	1. 特定復興再生拠点区域において避難指示解除(全域)に必要な範囲の除染が完了した町村数(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		0	0	0	0	0	4	6	-
	年度ごとの目標値		0	0	0	0	3		
測定指標	2. 特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入が完了した町村数(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		0	0	0	1	1	2	2	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 平成30年5月までに、双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、これに沿って、平成30年11月までに、自治体や関係省庁と連携しながら、6町村全てで除染・家屋等の解体工事を開始したところ。令和4年度においては、双葉町、大熊町、浪江町、葛尾村の避難指示の解除がなされた。他方、引き続きフォローアップ除染等を行い、地元住民の安心・安全の確保をはかることが必要。 なお、特定復興再生拠点区域における解体工事については、令和4年度において飯館村で解体工事が完了し、残り4町においても概ね完了しているなど、着実に取組を進めているところ。
	施策の分析	引き続き、特定復興再生拠点区域の計画に沿って、関係省庁や関係自治体と連携しながら、除染・家屋等の解体を着実に進めていくことが重要。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、特定復興再生拠点区域の計画に沿って、関係省庁や関係自治体と連携しながら、残された2町村の避難指示解除に必要な除染・家屋等の解体を着実に進めていくことが重要であり、除染については現行の指標を維持する。他方、解除済の町村においても新たに除染の同意や家屋等の解体申請が得られたところへの対応を継続するとともに、引き続きフォローアップ除染等を行い、地元住民の安心・安全の確保をはかることが必要。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室 特定廃棄物対策担当参事官室	作成責任者名	中野哲哉(環境再生事業担当参事官) 長田啓(特定廃棄物対策担当参事官)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	---	--------	--	----------	--------